

重要な注意事項

- ・ 本レポートは、投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。
- ・ 本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社の見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ・ 株式には株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式は為替の変動により損失が生じるおそれがあります。
- ・ 国内株式の売買取引には、最大手数料は5000万円超の約定代金に対して一律229,005円（税込み）が必要となります。（ただし約定代金に応じ手数料は変わります。手数料金額が2,500円に満たない場合は最小手数料として2,625円（税込み）となります。）保護預り口座管理料は0円です。
- ・ 本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに、本レポートの全部または一部を引用または複製、転送することを禁じます

当社の概要

商号等	三木証券株式会社
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第172号
加入協会	日本証券業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
本店所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-20-9
資本金	5億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和17年12月

11月の投資環境

今月の投資視点

【ミニW底形成で下値不安遠のく】

◆円高、ユーロ不安、TPP交渉参加の是非、普天間基地移設問題と、原発事故の影響が尾を引く中で、日本は、経済、財政、内政、外交と四方八方に難題を抱えている。ただ、株式市場は日経平均株価が9月26日の8374円と10月5日の8382円でミニW底を形成し、10月は月末高となった。なお、東証1部の売買代金は10月21日に7755億円と今年最低を記録し「陰の局」となった。底割れ懸念は遠のいたが、投資マインドは下がったままだ。10月の市場のマインドを低下させたのがオリンパス。同社を解任されたマイケル・ウッドフォード前社長が、企業買収をめぐる不明朗な支出を「組織的な犯罪」であったと告発。10月のオリンパスの株価は13日の2536円から24日の1012円まで、7日間で60%下落した。

【世論を二分するTPP交渉参加の是非】

◆11月の投資環境は、引き続き八方ふさがりの状況が続くと考えられる。円高基調は止まらず、ユーロ問題は先送りされ、TPPは国内の世論を二分し、辺野古への基地移設問題は、政府が地元沖縄県の反発と米国の軋轢に苦慮する場面が続きそうだ。この中のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に関しては、オバマ米大統領が、ハワイで11月12、13日に開かれるAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議で「TPPの大枠合意を目指す」としており、日本は決断を迫られる。日本政府は、交渉参加に前向きな姿勢を示しているが、閣僚の中にも慎重論があり、APEC首脳会議開催の土壇場まで国を二分する大論争になりそうだ。貿易立国として、製造業の輸出環境を国際レベルで保持しなければならないが、関税撤廃によって打撃を受ける日本の農業も守らなければならない。交渉への参加の是非は、最終的に野田首相の決断に委ねられることになるが、仮にTPP交渉に参加したとしても、それから先に紆余曲折があると考えられる。11月上旬は、交渉参加に向けて、政府がTPPに関わる国内の利害関係の調整に追われることになるだろう。

【中国不動産にバブル崩壊の兆候】

◆10月の株式市場は、ギリシャに翻弄されるユーロ情勢に振り回され、不安定な相場展開が続いた。月末には欧州各国首脳が債務危機抑制のための救済基金拡大

11月の投資環境

で合意し、問題は一段落したように見えるが、ユーロが抱える問題は依然として深刻だ。欧州首脳会議の合意は「単なる時間稼ぎ」という見方もある。一方、世界の目が欧州情勢に釘付けになる中で、中国国内の情勢に変化の兆しが見られる。過熱した投機熱が冷め、高騰していた中国産ニンニクの卸値が、10月上旬には前年同期の半値に値下がりしている。また、住宅価格は、マンション業者が一気に25%値下げするところが現れ、不動産市場でバブル崩壊の足音が聞こえ始めた。

◆中国国家统计局のデータによれば、9月の全国新規着工面積が前月比4.9%減、投資額は同9.1%減、住宅単価も同5.1%のマイナスとなり、大都市の不動産取引量が激減している。マクロ経済も、中国のGDP成長率は、2010年第1四半期の11.9%をピークに、2011年第3四半期が9.1%に減速した。不動産価格の下落は、地価抑制策が効果を上げているという見方もあるが、輸出の伸び率が鈍化するなど、欧州や米国経済の影響が次第に中国経済に現れ始めた可能性がある。こうした中で、今の中国社会を象徴する出来事が内外に衝撃を与えている。広東省仏山市の商店街で、幼い女の子が車にひき逃げされたビデオは、事故後18人の人が通りかかったものの、誰も倒れている女の子を助けようとせず、女の子はまた別の車にひかれて死亡するという痛ましいものだった。道徳のレベルが落ち、拝金主義が蔓延し、次々と起こる深刻な社会問題が後を絶たない。相次ぐ鉄道の重大事故から、中国の食用油は10%が下水油を原料にしているといった報道まで、常識では考えられないショッキングな事件や出来事が日常化している。こうした社会秩序が乱れた国でバブルの崩壊が起これば、社会的動揺と経済的混乱が予想され、批判は共産党一党支配の政府に及ぶ可能性がある。これからは、欧州経済の行方と共に中国の動静に注意を払う必要がある。

【欧州の日程や中国の経済指標がポイント】

◆ギリシャの借金棒引きや、欧州銀行の資本増強問題など、ユーロ問題は合意した詳細の詰めが残されている。11月は3日のECB理事会、G20首脳会議などの日程があり、これらが株式市場に影響を及ぼすことが考えられる。一方、経済指標では9日に発表される中国の10月の消費者物価や、1~10月の固定資産投資などが中国経済の変化をみる鍵になる。物価が沈静化し、不動産投資が下火になれば、来年は早々に金融緩和政策に転換するという見方もある。バブル崩壊の懸念があるものの、長らく調整していた中国株が戻りに転じる可能性がある。